



緊急対策を提案 熊本地震

日本共産党

- 1 テントを大規模に確保するなど
雨露をしのげるように
- 2 医療態勢を強め、
被災者の健康管理に万全を
- 3 熊本県内外に安心して体を
伸ばせる避難所を確保する
- 4 プライバシーなど
避難所の環境を改善する。

現地から、特に福祉避難所の開設が大変困難になっている状況が報告されています。

県議団では三重県における福祉避難所の受け入れ態勢や、周知徹底、整備実態を調査確認しています。いざに備えなければなりません。



熊本地震で亡くなられた方々にお悔やみ申し上げますとともに、被災されたみなさんに心からお見舞い申し上げます。

震度7の地震が2回続けて起こることにかつてない規模の地震であり、気象庁は今後の地震の進展について想定もできないといっています。国はありとあらゆる手だてをつくって救援と復興のための責任を果たすべきです。三重県議会でも議員が拠出して義援金を送ることになりました。

山本りか県議は直ちに募金活動をはじめました。日本共産党の三重県委員会から熊本県委員会へ送金しています。被災地の自治体や関係機関への義援金として、またさまざまな被災者救援活動を通じて、確実に被災者の救援にあてていきます。

伊勢志摩サミット

情報届かず、期待と不安が交錯

県民の声を知事に申し入れ!



伊勢新聞（4月26日付）では大きく取り上げられました。

伊勢志摩サミット開催まで1ヶ月となる中、日本共産党三重県議団は25日、県民から直接聞いた不安や疑問の声を取り上げ、15項目にわたる申し入れを鈴木英敬知事あてに行いました。

ジュニアサミット出席のため不在の知事に代わって石垣英一副知事に申し入れ文書を提出し懇談しました。

山本、岡野両県議は、サミットが真珠養殖の玉入れの時期であり、仕事の手配のためにも一刻も早い情報の提供と調整が求められており、損失が出た場合の補償も要望。「伊勢志摩サミット宿泊予約センター」が営業せずに調整するだけで仲介料を10%も取るのは高すぎるという宿泊施設の声も伝えました。

テロ対策が呼びかけられ、検問の演習や警備など、今でも物ものしい雰囲気や観光地として痛手であることもあげ、対応を求めました。道路の整備や改良工事などで激しい渋滞が起き観光や地域生活などに影響がでていることも伝え、交通規制など余裕をもった周知を求めました。

申し入れを受け副知事は「要望には文書で回答する。県民にお願いすることもあるかもしれないが、理解が得られるよう迅速な情報提供に努めたい」と答えました。

志摩市の住民206人に共同通信社がアンケートを実施した中でも、経済効果が期待しつつ不安を募らせている実態が浮き彫りになっています。

山本りか県議と岡野恵美県議は13日に志摩市役所、観光協会、真珠養殖漁業協同組合、地域住民のみなさんに聞き取り調査を行い、また、地元だけでなく県内各地から寄せられる声を調査確認しました。21日にはサミット推進室へも伺いました。

県費の膨大な支出、大きな宿泊施設や大手建設業者、旅行会社など一部の利益につながるだけ——県民そっちのけで負担を強いていることが大きな問題です。



申し入れ文書全文は、HP・FBでご覧いただけます。

<http://rika.jcpweb.net/>

山本りか事務所

(りかサポルーム)
沖の島町郵便局西隣り
☎・fax 059-350-8010
月・火・木・金
午後1時～3時
桐山さんがいます
お気軽に
お出かけください
生活相談もOK